

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1081

第二共同調理場管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	3	食育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		保健体育費	
	目		共同調理場費	
	大事業		共同調理場事業	
	中事業		第二共同調理場管理運営事業	

事業種別	継続			関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課 中 往弘 435-1137
事業実施の根拠法令	学校給食法第6条第1項・第2項			関連課	

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	第二共同調理場の給食運営及び施設管理を円滑にする。		学校給食の運営及び施設の維持管理。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		学校給食の運営及び施設の維持管理を行った。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行った。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行った。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行う。	学校給食の運営及び施設の維持管理を行う。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	151,666	147,659	151,020	149,591	163,869	154,991	165,455	0	165,455	0
伸び率(%)	△0.3%	0.2%	△0.4%	1.3%	8.5%	3.6%	1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,948	8,187	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	778	778	5,059	5,059	4,972	4,972	4,972	0	4,972
	小計	8,726	8,965	5,059	5,059	4,972	4,972	4,972	0	4,972
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	103,956	97,691	104,378	97,197	110,986	95,343	112,369	0	112,369	0
一般財源(税等)	47,710	49,968	46,642	52,394	52,883	59,648	53,086	0	53,086	0
所要人数(人)	正規職員	1.00	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.29	0.29	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	0.00	1.15
主な予算内訳	庁用燃料費4,258千円、光熱水費5,748千円、賄材料費107,191千円、管理委託料1,584千円、業務委託料40,997千円 等									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
給食提供数	食	目標値		409310	406294	426072		
		実績値		409310	406294	426072		
		達成度(%)		100%	100%	100%	0%	%
提供率	%	目標値		100	100	100	100	
		実績値		100	100	100		
		達成度(%)		100%	100%	100%	0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	安心・安全な学校給食の実現のため、第二共同調理場における給食調理・配送業務は平成20年度から民間委託を開始しており、これ以上のコスト縮小は困難である。
見直し・改善内容	施設の老朽化が進んでいるため、今後は建替等を含めた整備が必要である。